

4. 料金原価・実績比較 (kWh当たり単価)

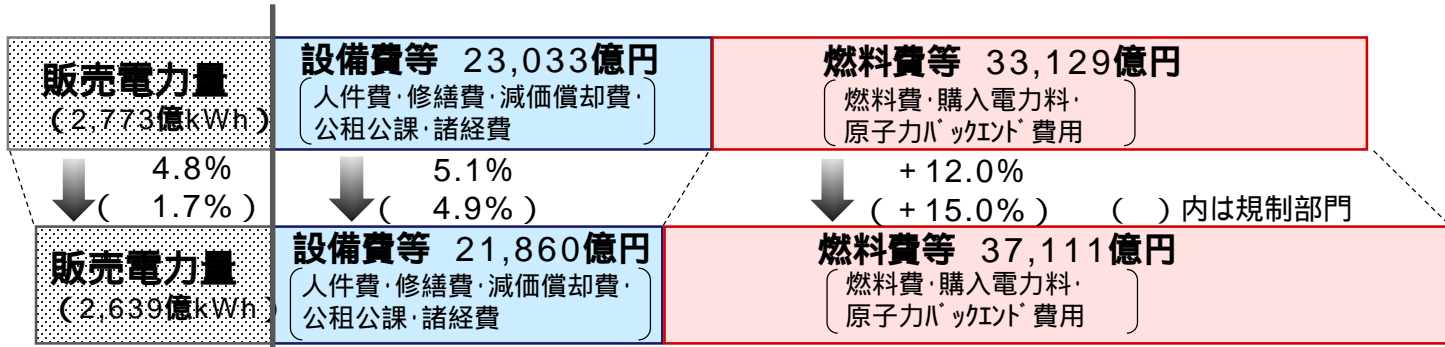
- 原価および実績費用を販売電力量当たり単価で比較した場合、実績が原価を上回っておりますが (+ 2.09円/kWh)、これは原子力発電所の停止に伴う火力発電の焼き増し等による燃料費等の増加 (+ 2.11円/kWh) によるものです。
- 一方、設備費等については、販売電力量にかかわらず発生いたしますが、販売電力量の減少割合を上回るコスト削減を実現したことにより、単価は減少 (- 0.03円/kWh) いたしました。

(円/kWh)

	規制部門			自由化部門			規制部門 + 自由化部門		
	原価	実績	差異 -	原価	実績	差異 -	原価	実績	差異 -
人件費	2.05	2.13	0.08	0.71	0.82	0.11	1.22	1.34	0.12
修繕費	2.42	2.05	0.37	0.90	0.74	0.16	1.48	1.25	0.23
減価償却費	3.10	3.12	0.02	1.69	1.77	0.08	2.23	2.30	0.07
公租公課	1.31	1.32	0.01	0.92	0.94	0.02	1.07	1.09	0.02
諸経費	3.43	3.28	0.15	1.63	1.67	0.04	2.32	2.31	0.01
設備費等	12.30	11.89	0.41	5.85	5.94	0.09	8.31	8.28	0.03
燃料費	9.07	10.78	1.71	8.74	10.41	1.67	8.87	10.55	1.68
購入電力料	3.12	3.50	0.38	2.67	3.09	0.42	2.84	3.25	0.41
原子力バックアップ費用	0.25	0.27	0.02	0.24	0.25	0.01	0.24	0.26	0.02
燃料費等	12.44	14.54	2.11	11.65	13.75	2.10	11.95	14.06	2.11
合計	24.74	26.44	1.70	17.49	19.69	2.20	20.26	22.35	2.09

【原価】
20.26円/kWh
 { 設備費等： 8.31円/kWh
 燃料費等： 11.95円/kWh

【実績】
22.35円/kWh
 { 設備費等： 8.28円/kWh
 燃料費等： 14.06円/kWh



控除収益等は除く

5. 経営効率化（料金改定時の計画とその後の深化）

- 経営・財務調査委員会及び原子力損害賠償支援機構(当時)において、合理化余地の徹底的な洗い出しを実施した上で策定された総合特別事業計画(2012年5月9日主務大臣認定)を、料金原価の前提としております。
- 新・総合特別事業計画(2014年1月15日主務大臣認定)では、料金改定における査定や柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が見通せないことにより、収支目標を達成できないおそれが生じたことから、緊急避難的なコストカットを含めたコスト削減額のさらなる深掘りを実行いたしました。
- さらに電力システム改革の進展を踏まえた競争力を確保するため、生産性倍増委員会(2014年9月4日設置)によりさらなる生産性向上に取り組んでおります。

<主な内容>

- コンサルティングファーム、監査法人、弁護士事務所からなる200人規模の体制でのデューデリジェンス実施。
- 2兆5,455億円(10年合計)の追加コスト削減、3,600人の単体要員削減、厚生施設の全廃も含めた7,074億円の資産売却を計画。
- 年収の一律削減措置(管理職 25%・一般職 20%)の継続、終身年金の減額(30%)を実行。

- 中長期的設備投資削減、取引構造の抜本的見直し、人事制度運用見直しにより、経営・財務調査委員会報告に基づき作成した緊急特別事業計画に追加して6,565億円(10年合計)のコスト削減を実施。
- 委員会設置会社への移行、社内カンパニー制導入など、意識改革実行のためのガバナンス改革。

料金改定時の計画からのさらなるコスト削減額深掘り (2012~2014年度 3カ年平均4,190億円)

- 料金査定対応、柏崎刈羽原子力発電所再稼働の遅れに対応した緊急コストカット等により、総合特別事業計画に追加して1兆4,194億円(10年合計)のコスト削減を実施。
- 1,000人規模の希望退職実施、料金査定を踏まえたさらなる年収カット(管理職 30%・一般職 20%)の継続、役職定年・福島専任化の実施。
- 外部専門家を活用した調達改革、管理会計導入によるコスト意識改革。

- 人・モノ・金の効率性を高めることを目指し、コスト削減余地・生産性向上余地を外部専門家も活用して徹底的に検証。安定供給や安全への影響を見極めた上で、構造的なコスト削減・生産性向上へとつなげていく。
- コスト削減の取り組みをとりまとめた「合理化レポート」を極力オープンにすることとし、オブザーバーとして資源エネルギー庁にも参画していただく。また、その進捗については、モニタリング・フォローアップを確実に実施。

コスト削減施策の10年合計額は算定対象とする期間がそれぞれ異なっております

2011年10月3日
東京電力に関する
経営・財務調査
委員会

コスト削減施策
2兆5,455億円

2012年5月9日
総合特別事業計画
料金改定の前提

コスト削減施策
3兆3,650億円

2014年1月15日
新・総合特別
事業計画

コスト削減施策
4兆8,215億円

2014年9月4日
生産性倍増
委員会

コスト削減の徹底
さらなる生産性向上

当社は、外部専門家の活用による調達改革、リスク限度の精緻化・見直し等まで踏み込んだ緊急コストカットなど、徹底したコスト削減に努めたことにより、料金改定時に計画した効率化目標額(2,785億円)及び料金認可における査定額(841億円)を上回る6,975億円のコスト削減を達成いたしました。

(億円)

	主な削減内容	コスト削減額		
		計画	実績	深掘額
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 人員削減、給与・賞与の削減 退職給付制度の見直し 福利厚生制度の見直し 	1,024	1,159	135
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 工事・点検の中止・実施時期の見直し 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し 	312	1,319	1,007
燃料費 購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格(単価)の低減 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用 電力購入料金の削減 	277	2,049	1,772
減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し 	87	268	181
その他	<ul style="list-style-type: none"> 除却費の削減 委託費の削減 賃借料の削減 普及開発関係費の削減 研究費の削減 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減 	1,085	2,180	1,095
合計		2,785	6,975	4,190

5. 経営効率化（深掘内容の内訳）

（億円）

	項目	主な削減額深掘りの内容	深掘額
人件費	人員削減、 給与・賞与の削減	【計画の深掘】 ｜ グループの体制見直しや業務の抜本的な簡素化・合理化等を通じた徹底した業務効率化を図り、新規採用抑制等により人員を削減するとともに、実施を前倒し（単体で約3,600人） 【追加施策】 ｜ さらに一步踏み込んだ経営合理化策としての、2014年度に50歳以上の社員を対象とした1,000人超規模の希望退職実施 ｜ さらなる年収削減の実施（管理職 25% 30%）	135
修繕費	工事・点検の中止・実施時期の見直し	【追加施策】 ｜ リスク再評価による緊急避難的な繰延べ ｜ 保全高度化等による火力部品の取替工事延伸 ｜ 詳細な劣化評価による鉄塔塗装工事の繰延べ	903
	関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し	【計画の深掘】 ｜ 関係会社と協働した深掘り検討による火力定期検査・修繕工事単価の低減 ｜ 仕様見直し等による変圧器単価の低減 ｜ 発注方式の見直しによる配電工量制工事の単価低減	104
燃料費 購入電力料	燃料価格（単価）の低減	【追加施策】 ｜ LNG短中期契約におけるさらなる燃料価格の低減	381
	経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用	【追加施策】 ｜ LNG・石炭火力の計画を上回る稼働率向上、試運転前倒し 【計画の深掘】 ｜ 安価なIPP・自家発火力からの受電増	1,152
	電力購入料金の削減	【計画の深掘】 ｜ 共同火力等のさらなる固定費削減	239
減価償却費	設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し	【追加施策】 ｜ リスク再評価による緊急避難的な繰延べ ｜ 保全高度化等による火力部品の取替工事延伸およびコンクリート柱計画取替の厳選 ｜ 詳細な劣化評価によるアルミ送電線計画取替の繰延べ ｜ 配電機材におけるリユースの拡大	181

5. 経営効率化（深掘内容の内訳）

（億円）

	項目	主な削減額深掘りの内容	深掘額
その他	除却費の削減	【追加施策】 ｜ リスク再評価による緊急避難的な繰延べ ｜ 減価償却費に記載した工事等の関連除却	592
	委託費の削減	【追加施策】 ｜ システム開発費のさらなる精査・繰延べ 【計画の深掘】 ｜ 独身寮管理、給食提供、清掃業務等の仕様変更等による単価低減 ｜ 関係会社と協働した深掘り検討によるさらなる単価低減	254
	賃借料の削減	【計画の深掘】 ｜ 競争発注の拡大等によるデータセンター賃借料の低減 ｜ 粘り強い交渉による不動産賃借料のさらなる低減	94
	普及開発関係費の削減	【計画の深掘】 ｜ 新聞、TV、ラジオでの広報活動のさらなる厳選 ｜ 配布チラシ制作のさらなる精査・削減	9
	研究費の削減	【計画の深掘】 ｜ 負担割合の協議による電力中央研究所分担金の削減 ｜ 研究内容の厳選による研究費の削減	72
	研修の縮小、消耗品費の削減、 その他諸経費の削減	【計画の深掘】 ｜ OJTの積極的活用による社員研修のさらなる厳選 ｜ 事務用品費・図書費等のさらなる削減	74
合計			4,190

- n 料金改定時の前提とした原価算定期間(2012～2014年度)においては、先述のとおり、原子力発電所停止に伴う燃料費の増加影響等があったものの、徹底したコスト削減に努めたことにより、規制部門については何とか黒字を確保(利益率1.7%、当期純利益+480億円)いたしました。
- n 2015年度については、全社大での黒字達成が見込まれますが、これは主に燃料費調整制度による一過性のタイムラグによる影響が大きいと考えており、継続して徹底したコスト削減には努めているものの、柏崎刈羽原子力発電所停止の継続や販売電力量の減少といった厳しい経営環境は変わっておりません。
 - 【参考】2015年度第3四半期決算(単独)
 - 経常利益:4,004億円 うち、燃料費調整制度のタイムラグ影響:2,540億円程度
 - 四半期純利益:2,983億円
 - 一定の前提条件における試算値
 - なお、2015年度収支見通しは未定としております。
- n 料金改定については、柏崎刈羽原子力発電所の稼働状況や、費用全般の動向、需給見通し等を総合的に勘案したうえで判断してまいります。
- n なお、4月から低圧分野まで自由化範囲が拡大されることに伴い、従来の当社供給エリア内においても、多数の新規参入事業者が料金プランを公表するなど活発な競争が行われておりますが、当社といたしましても、魅力的な料金プランや各種サービスなどを通じてお客さまに新たな価値をご提供できる企業をめざし、競争に挑戦してまいります。

(空白)

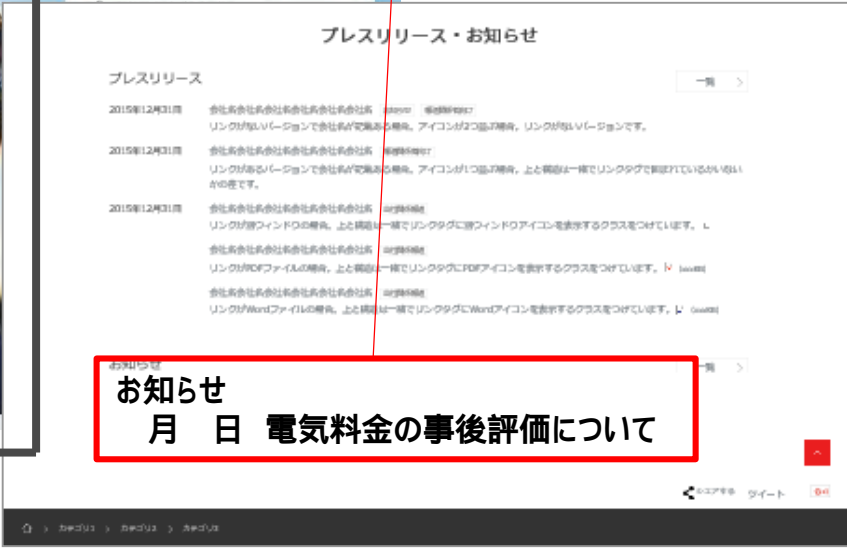
- 2016年4月1日の分社化に伴い、電気料金に係る情報については、東京電力エナジーパートナー(小売事業会社)のホームページにてご提供致します。
- 部門別収支の算定結果および実績費用と料金原価の比較に係る情報等については、「電気料金の事後評価」として、お客さまにできる限り分かり易い場所に掲載することを予定しております。
なお、東京電力ホールディングスのホームページにおきましても、同じ内容について、「東京電力ホールディングス概要 > 会社情報 > 電力小売自由化の拡大について」からご覧いただくことができます。

< 東京電力エナジーパートナーのホームページ トップ画面 >



ホームページのトップ画面でお知らせのうえ、「ご家庭のお客さま」欄・「法人のお客さま」欄に各々掲載予定

トップ画面を下部へスクロール



次頁にクリック後の拡大画面

< 「ご家庭のお客さま」クリック後の画面 >

「法人のお客さま」についても同様

The screenshot shows the TEPCO website interface. At the top, there is a navigation bar with 'Group Quick Link' and 'Language' dropdown menus. Below this is a search bar and the TEPCO logo with the tagline '東京電力エナジーパートナー'. The main navigation bar includes four links: 'ご家庭のお客さま' (circled in red), '法人のお客さま', '各種手続き・サポート・お問い合わせ', and '企業情報'. Under 'ご家庭のお客さま', there is a sub-menu with a right-pointing arrow. The main content area is a grid of service links. The link '電気料金の事後評価' is highlighted with a red box. A pink box at the bottom of the page contains the text: 「電気料金の事後評価」として項目を追加予定.

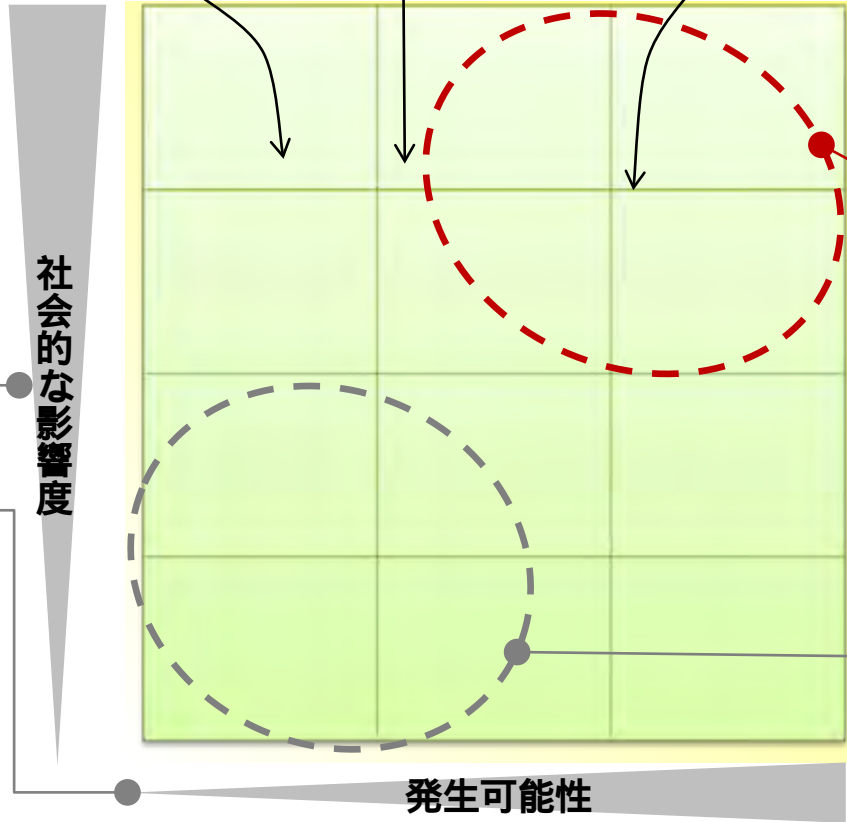
- 下記「リスクマップ」を活用し、各工事・業務を繰延べ・中止した場合のリスクを評価・優先順位付けを行い、緊急避難的な削減余地を抽出しております。
- 年間200万件超の案件を約2,000分野に分類し、影響度・発生可能性の2軸によりリスクを評価し、リスクの発現状況について、ショートインターバルで検証しております。

リスクマップの概要

供給工事、設備改良・修繕工事、点検等を約2,000分野に分類、そのリスクを個々に評価し、リスクマップにプロット

(工事・業務の繰延べ・中止により) リスクが顕在化した場合に社会へ及ぼす影響度を全社統一の尺度で評価

(工事・業務の繰延べ・中止により) リスクが短期的に顕在化する可能性を全社統一の尺度で評価



繰延べ・中止が困難

- 社会的な影響度（法令・コンプライアンス違反、公衆安全レベルの低下、広範囲の停電発生等）が高く、発生可能性も高い

（原子力発電所の冷温停止に関わる費用、法令対応費用、大規模高効率電源の修繕工事、広域停電につながる懸念のある重要設備工事等）

短期的であれば繰延べ・中止が可能

- 社会的な影響度が低く、発生可能性も低い

（山間部の鉄塔塗装や鉄塔敷・巡視路の除草等であり、長期的な繰延べは不可）

事例1) 低圧電動機の点検インターバルの延伸

火力発電所において、常用・予備の2台を設置している補機類（ポンプ・ファン等）について、従来、メーカーの推奨する点検インターバルに基づき分解点検を行ってきたものを、運転実績やこれまでの診断データ等を詳細に分析・評価した結果、延伸可能と判断できる設備について点検インターバルを延伸。

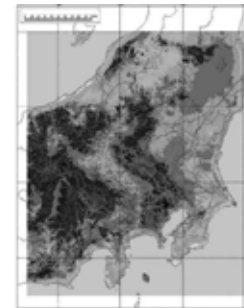
（補機の分解点検）



事例2) 送電鉄塔塗装の繰延べ

蓄積した点検・腐食データ等を詳細に分析・評価し、地域毎の余寿命を推定することで、錆の進行が比較的遅い地域（山間部等）の鉄塔について塗装を繰延べ。

（亜鉛腐食速度マップと鉄塔劣化診断）



事例3) 鉄塔敷・巡視路の除草繰延べ・中止

鉄塔敷の除草について、最低限の巡視路が確保できる範囲に限定するとともに、景観等近隣のお客さまにご迷惑をお掛けしない箇所（変電所敷地内等）について除草を繰延べ・中止。

（鉄塔敷の除草）



- 電源構成およびCO2排出原単位等の状況については、従前より、ホームページ等において公表してまいりました。(次頁を参照)
- 2015年度実績以降は、東京電力エナジーパートナー(小売事業会社)が、平成28年1月に制定された「電力の小売営業に関する指針(平成28年1月 経済産業省)」を踏まえたうえで、当該情報の開示に対応する方向で考えております。

< 電力の小売営業に関する指針 (平成28年1月 経済産業省) より抜粋 >

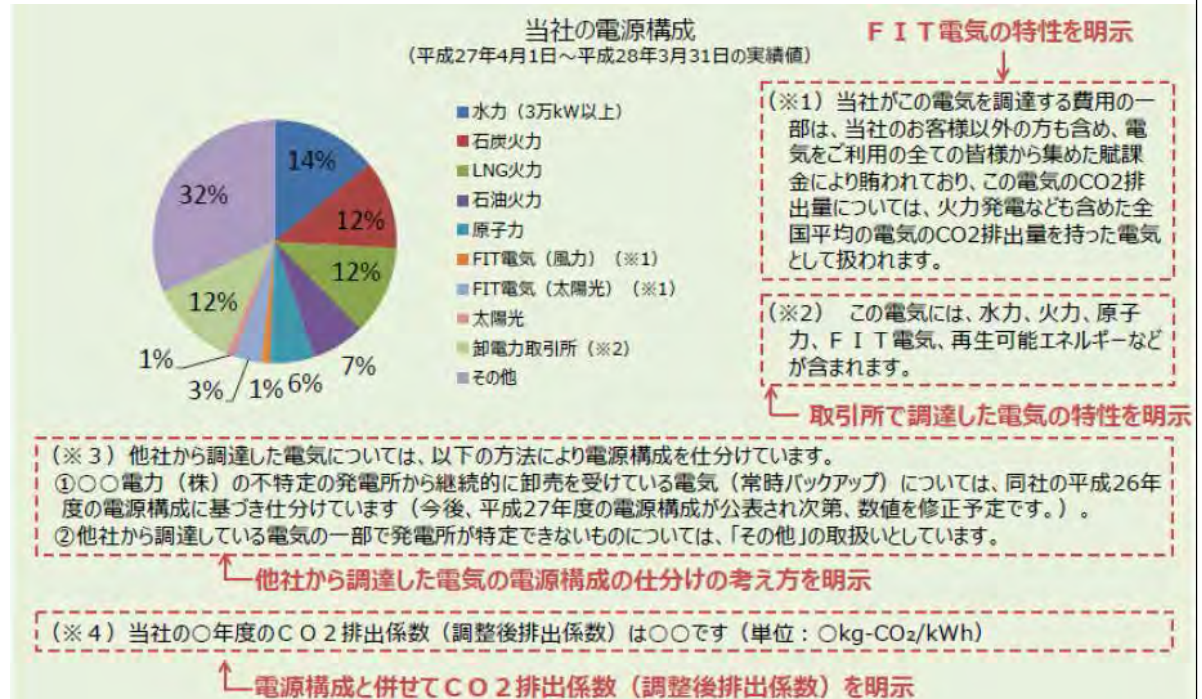
イ 望ましい行為及び電源構成等の算定や開示を行う場合の具体例

） 電源構成の開示

小売の全面自由化後の電力市場においては、需要家が自ら選択を行い、そのニーズに応じて小売電気事業者が必要な情報を開示するといった取組が、需要側及び供給側の双方で進んでいくことが期待される。< 中略 >、供給側が電源構成の情報を開示し、需要家が小売電気事業者の選択を通じて積極的に電気を選択を行うことには意義があることから、需要側による選択の取組の成熟と併せ、小売電気事業者が、後述の1(3)イ)の「望ましい算定や開示の方法」や1(3)ウ)の「問題となる行為」の記述を踏まえつつ、ホームページやパンフレット、チラシ等を通じて**需要家に対する電源構成の情報の開示を行うことが望ましい**。

また、その際には、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づく**二酸化炭素排出係数(調整後排出係数)**を併せて記載することが望ましい。

） 算定や開示を行う場合の具体例

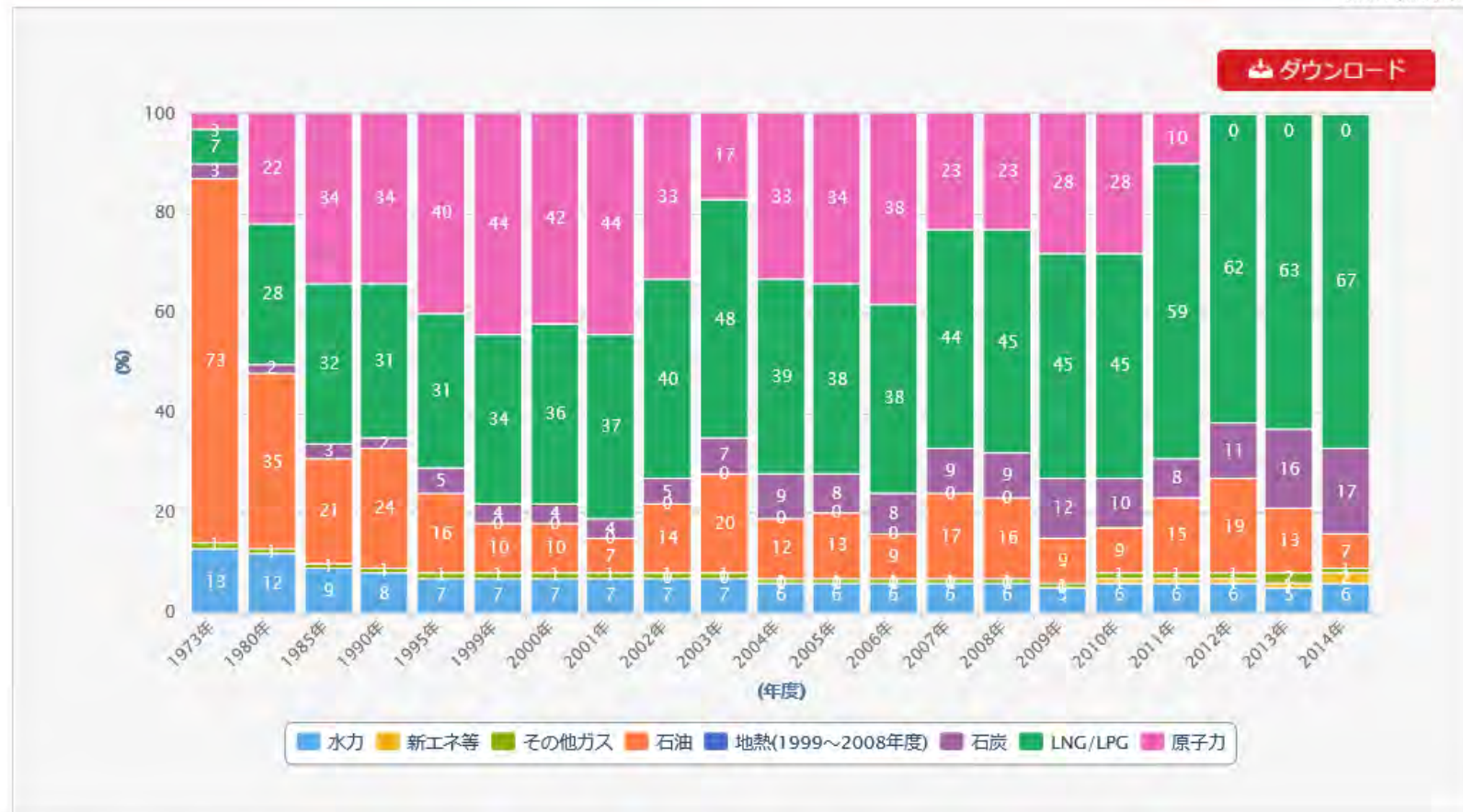


電力供給設備



エネルギー別発電電力量構成比 (含他社受電)

2014年度末現在



(注) 1. 新エネ等の2008年度以前は風力、太陽光および廃棄物発電、2009年度以降はこれらに地熱およびバイオマス発電を加えたもの。
 2. それぞれの発電電力量(億kWh)についてはCSVデータに記載(ただし2009年度以降)。

2014年度末現在



- (注) 1. 「CO2排出量(調整後)」「CO2排出原単位(調整後)」は炭素クレジットを反映した調整後の値。
 2. 「CO2排出量(調整前)」「CO2排出原単位(調整前)」は炭素クレジットを反映する前の値。
 3. 東京電力のCO2排出原単位の算定にあたっては、「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠している。なお、本制度ではグリーン電力証書などのCO2削減価値は考慮されていない。

- 営業費用については、「電気事業会計規則」、「電気事業会計規則取扱要領」等に基づき、整理しております。
- 各種事業団体への支出については、従来より「電気事業の一般的運営にもっぱら便益を供するための団体に係る費用」として「事業団体費」に整理しており、2012年の料金改定においても当該整理に基づき料金原価に算入しております。

< 事業団体費について >

事業者が単独では実施できない海外の調査・研究業務や、事業者から独立性を有した第三者的立場から原子力の安全確保等に取り組んでいる事業団体などに対して、「電気事業にもっぱら便益を供する」ものとしてその事業目的に賛同する場合、会員となったうえで、その団体の事業目的の達成に向けて必要な費用を「事業団体費」として支出しております。

n 利益の使途につきましては、決算時において以下のとおりご説明しております。

< 2014年度決算プレスより >

3. 最近の収支状況について

2014年度については、収入面では、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は増加しております。支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、生産性倍増委員会でとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含む最大限のコスト削減に努めたことなどから、**経常損益は1,673億円の黒字**となりました。

また、原賠・廃炉等支援機構資金交付金を特別利益に計上した一方、原子力損害賠償費を特別損失に計上したことなどから、**当期純損益は4,270億円の黒字**となっております。しかしながら、**利益剰余金は4,776億円**となっており、**財務状況は引き続き極めて脆弱な状態にあります。なお、当期純利益については、安定供給上必要な設備投資、ならびに財務体質の改善等に充当しております。**

< 2014年度決算プレスより >

	(億円)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(売上高)	(51,463)	(51,077)	(57,694)	(64,498)	(66,337)
経常収益	52,035	51,843	58,185	64,900	66,774
経常費用	49,324	55,927	61,961	64,468	65,101
経常損益	2,710	△ 4,083	△ 3,776	432	1,673
当期純損益	△ 12,585	△ 7,584	△ 6,943	3,989	4,270
販売電力量 (億kWh)	(4.7) 2,934	(△8.6) 2,682	(0.3) 2,690	(△0.9) 2,667	(△3.6) 2,570
ROA 総資産利益率 (%)	2.7	△ 2.2	△ 1.8	1.0	2.0
利益剰余金	1,491	△ 6,092	△ 13,036	△ 9,047	△ 4,776
有利子負債残高	89,040	82,773	78,920	76,000	69,964
自己資本比率 (%)	8.9	3.5	5.7	8.6	12.1

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産